

バングラデシュへの訪問団派遣と現地訓練施設への個人保護具の贈呈について

シップ・リサイクル条約（香港条約：HKC）発効（2025 年 6 月 26 日）の機会を捉え、当協会は国際協力機構（JICA）の協力のもと、7 月 28 日～30 日、岩佐久美子解撤幹事長を団長とする代表団を、国土交通省海事局、日本海事協会（ClassNK）などと合同でバングラデシュに派遣しました。当協会は現地で開催されたセミナーやヤード訪問を通じ、HKC を踏まえた適正な国内体制の整備や、ヤード改善の加速化を改めて訴えけるとともに、現地関係者の要請に応じ、新たに整備される作業員訓練プログラムで使用する安全教育訓練用個人保護具（PPE）の贈呈を行いました。概要は以下の通りです。

●バングラデシュ産業省(MoIND)・バングラデシュシップリサイクルボード(BSRB)・解撤事業者団体(BSBRA)・JICA 共催セミナー

7 月 28 日（於 ダッカ）、30 日午前（於 チッタゴン）に開催。当協会からは、HKC 批准に至るこれまでのバングラデシュの官民の尽力に深い謝意を表すとともに、引き続き、国内体制の充実、安全面を含むヤード改善の加速化を要請しました。また、日本側からは齋田駐バングラデシュ日本国大使、市口 JICA バングラデシュ事務所長、岡本 JICA 専門家（国土交通省より派遣）が夫々登壇し、シップリサイクルを通じた今後の日・バングラデシュ関係の強化などにつきスピーチを行いました。

バングラデシュ側からは、MoIND のラーマン事務次官、BSRB のシャフィウル事務局長、BSBRA のチョードリー会長他が登壇し、同国の HKC に基づく適正な行政手続きの整備とそのワンストップ化の進捗、シップリサイクル産業の能力向上に向けた中長期計画などについて説明がなされました。

●当協会からの PPE 提供

バングラデシュにおいて、HKC 批准を契機としてシップリサイクルに係る行政手続きの取り纏め官庁として設立された BSRB は、JICA の技術支援を得つつ、現地にトレーニング施設を設立し、シップリサイクル施設の従業員や作業員への教育訓練を実施することとなっています。当協会は現地からの要請を受け、今回の訪問団を構成する NS ユナイテッド海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船の 4 社と共同で以下の PPE を 2～10 セット提供することとし、7 月 30 日のチッタゴンでのセミナーにおいて目録の贈呈を行いました。

【贈呈品】

ヘルメット、安全靴、ガム・ブーツ、マスク（ダスト用）、呼吸用保護具、ゴーグル（ガスカット・溶接用、化学薬品用、保護メガネ）、手袋（布製、皮製、ゴム製、ネオプロン製、ニトリル製）、作業服、オーバーオール、ハーネス（高所作業用）、使い捨て全身防護服

●現地解撤ヤードの訪問

7 月 29 日、30 日午後に計 5 ヤードを訪問し、各ヤードの現状を確認するとともに、今後の改善

計画等につき意見交換を行いました。

当協会は、今後世界的な解撤需要の増加が見込まれることに鑑み、これからも現地関係者との対話・意見交換・協力を通じて、ヤード整備の加速化や更なる環境・安全確保に向けた取り組みを促してまいります。

以上

<ダッカにおけるセミナーの様様>



大西室長（海事局船舶産業課）
によるスピーチ



岩佐幹事長による講演



記念撮影

＜チッタゴンにおけるセミナーの様＞



記念撮影



岩佐幹事長より BSRB 事務局長への個人保護具（目録）の贈呈

＜チッタゴンにおける解撤ヤード視察の様＞



以上

添付: 日本からの参加者名簿

	氏名	組織	役職	会社名	部署名・役職
国土交通省海事局					
	大西 泰史	国土交通省海事局 船舶産業課	国際業務室長		
民間					
団長	岩佐 久美子	(一社)日本船主協会	解撤幹事長	川崎汽船	経営企画グループ 担当部長
	秋庭 孝安	(一社)日本船主協会	解撤幹事代理	川崎汽船	サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ 環境経営推進チーム長
	小柳 健悟	(一社)日本船主協会	解撤幹事	商船三井	サステナビリティ戦略推進部 スペシャリスト
	福田 泰弘	(一社)日本船主協会	解撤幹事	日本郵船	脱炭素グループ グループ長
	盆子原 渉	(一社)日本船主協会	解撤幹事	日本郵船	企画グループ 海運政策チーム チーム長
	中村 誠宏	(一社)日本船主協会	解撤幹事代理	NSユニテッド海運	企画グループ営業企画チーム 課長
	山上 寛之	(一社)日本船主協会	海務部 環境対応推進室 室長		
	藤本 興	(一社)日本船主協会	海務部 環境対応推進室 係長		
	越智 宏	(一財)日本海事協会	認証本部 環境部長		